

令和5年土地基本調査に関する研究会の開催について

令和3年2月24日 設置
令和3年5月25日 改正
令和4年4月14日 改正
国土交通省不動産・建設経済局
情報活用推進課
令和5年6月5日 改正
令和7年4月4日 改正
国土交通省総合政策局
情報政策課建設経済統計調査室

1 目的

令和5年土地基本調査（法人土地・建物基本調査及び世帯土地統計）において、同調査の実施に向けた標本設計、調査事項等に係る検討を行い、実施計画の策定に資するとともに、今後同調査を実施するに当たって、精度・設計上の課題を解決するため、「令和5年土地基本調査に関する研究会」（以下「研究会」という）を開催する。

2 検討事項

- （1）令和5年法人土地・建物基本調査における標本設計、抽出方法、調査事項、調査方法等及び世帯土地統計に係る調査事項、推定方法等並びに統計委員会等からの指摘事項
- （2）令和5年法人土地・建物基本調査の実施計画
- （3）（1）のうち中長期的な課題

3 構成員

- （1）研究会の構成員は、別紙のとおりとする。
- （2）必要に応じ、審議協力者として、国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長が指名する構成員以外の者の参加を求めることができる。

4 開催頻度

研究会は、令和5年土地基本調査計画期間（令和2～令和7年度）に年数回程度開催する。

5 庶務

- （1）研究会の庶務は、国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室において処理する。
- （2）会議は原則公開とする。会議の配付資料は、会議終了後に、議事概要は事務局が取りまとめ、速やかにホームページ上で公表する。

別紙

令和5年土地基本調査に関する研究会の構成員

委 員

浅見 泰司	東京大学空間情報科学研究センター特任教授
稲葉 由之	青山学院大学経営学部マーケティング学科教授
隅田 和人	東洋大学経済学部国際経済学科教授
廣松 毅	東京大学名誉教授
宮川 幸三	立正大学経済学部教授

(五十音順、敬称略)

オブザーバー

菅 幹雄	法政大学経済学部経済学科教授
総務省統計局	統計調査部 国勢統計課長
総務省統計局	事業所情報管理課長

国土交通省

総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室長